

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年6月26日

【事業年度】 第47期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 西菱電機株式会社

【英訳名】 SEIRYO ELECTRIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西岡 伸明

【本店の所在の場所】 兵庫県伊丹市藤ノ木三丁目5番33号

【電話番号】 072(771)3811(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画本部副本部長 藤原 敏夫

【最寄りの連絡場所】 兵庫県伊丹市藤ノ木三丁目5番33号

【電話番号】 072(771)3811(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画本部副本部長 藤原 敏夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月		平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高	(百万円)	15,053	15,953	13,666	15,373	18,508
経常利益	(百万円)	622	673	241	105	655
当期純利益 又は当期純損失( )	(百万円)	322	334	74	463	444
包括利益	(百万円)			78	467	452
純資産額	(百万円)	4,499	4,736	4,709	4,189	4,589
総資産額	(百万円)	8,518	9,717	8,347	9,666	11,490
1株当たり純資産額	(円)	1,285.87	1,353.65	1,346.20	1,197.62	1,311.93
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( )	(円)	92.13	95.50	21.22	132.38	127.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	52.82	48.74	56.42	43.34	39.94
自己資本利益率	(%)	7.32	7.24	1.57		10.12
株価収益率	(倍)	4.87	6.66	26.44		7.18
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,114	812	139	510	882
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15	70	43	96	66
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	923	348	330	74	54
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)		905	1,298	1,064	1,404	532
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(人)	388 (273)	414 (228)	400 (167)	399 (177)	407 (191)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第43期、第44期、第45期及び第47期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第46期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第46期の自己資本利益率、株価収益率は当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	14,176	14,954	12,405	13,877	16,996
経常利益 (百万円)	610	662	231	106	647
当期純利益 又は当期純損失 ( ) (百万円)	311	327	67	356	503
資本金 (百万円)	523	523	523	523	523
発行済株式総数 (千株)	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
純資産額 (百万円)	4,250	4,481	4,446	4,032	4,490
総資産額 (百万円)	8,176	9,351	7,911	9,360	11,238
1株当たり純資産額 (円)	1,214.54	1,280.54	1,270.95	1,152.69	1,283.67
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30.00 ( )	30.00 ( )	15.00 ( )	15.00 ( )	25.00 ( )
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 ( ) (円)	89.09	93.72	19.20	102.05	144.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	51.98	47.92	56.20	43.08	39.96
自己資本利益率 (%)	7.50	7.51	1.51		11.82
株価収益率 (倍)	5.04	6.79	29.22		6.33
配当性向 (%)	33.7	32.0	78.1		17.4
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	323 (188)	339 (164)	317 (95)	321 (89)	330 (60)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第43期、第44期、第45期及び第47期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第46期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3. 第46期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は当期純損失のため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和41年12月	大阪市淀川区において三菱電機株式会社を設立
昭和43年2月	三菱電機株式会社電子機器サービスデポに指定される
昭和44年9月	本社移転(大阪府豊中市)
昭和48年8月	三菱電機株式会社電子機器特約店となる
昭和51年1月	三菱電機販売株式会社を設立、営業部門を独立させる
昭和54年4月	神戸営業所(現 ネットワークシステム部)開設
昭和56年11月	本社移転(兵庫県伊丹市天津 現 兵庫県伊丹市藤ノ木)
昭和61年11月	資本金を4,176万円に増資
昭和62年4月	メディア事業所(現 メディア部)開設
平成4年6月	テレコム事業所開設
平成4年11月	本社移転(兵庫県伊丹市中央)
平成6年4月	株式会社ダイヤモンドテレコム携帯電話代理店となる
平成6年12月	東京事業所(現 東京支社)を開設
平成7年9月	三菱電機販売株式会社の営業権を譲受け、三菱電機株式会社代理店となる
平成9年11月	本社移転(大阪府吹田市)
平成11年3月	コムテックサービス株式会社を株式取得により100%子会社化 資本金を2億4,127万円に増資
平成13年3月	テレコム事業所ISO9002認証を取得
平成13年11月	猪名寺事業所開設
平成14年2月	株式会社大阪証券取引所市場第二部に上場 資本金を5億2,301万円に増資
平成14年4月	大阪支社開設
平成14年9月	本社移転(兵庫県伊丹市藤ノ木)
平成15年4月	移動端末エンジニアリング事業部(現 テレコム事業部) ISO9001:2000認証を取得
平成16年7月	大阪支社ISO9001:2000認証を取得
平成16年11月	PCデポ箕面店開設
平成17年12月	情報通信システム事業部ISO9001:2000認証を取得
平成18年1月	東京支社ISO9001:2000認証を取得
平成20年1月	ISO14001:2004認証を取得
平成20年9月	神奈川営業所開設
平成22年4月	株式会社スズキエンジニアリングを株式取得により100%子会社化
平成22年11月	情報通信ソリューション事業部ISO/IEC27001:2005認証を取得
平成24年1月	東日本端末修理センター開設
平成24年12月	JISQ15001:2006プライバシーマーク認証を取得
平成25年4月	コーナン電子株式会社を設立

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社(コムテックサービス株式会社及び株式会社スズキエンジニアリング)により構成されており、携帯情報通信端末の販売及び修理並びに映像を含む情報通信機器及びシステムの販売・保守・運用を主な事業としております。

当社は、三菱電機株式会社より23.2%の出資を受けており、同社の関連会社であります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社・関連当事者の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の2部門は、「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (1) 情報通信端末事業

当セグメントの事業内容は、次の3つに大別されております。

##### a. 携帯情報通信端末の販売(直接店頭販売及び二次店への卸売)

当社は、株式会社ダイヤモンドテレコム等より仕入れ、販売業務をコムテックサービス株式会社に委託しております。

取扱機種並びに店舗は、以下のとおりであります。

(イ)取扱機種(事業者)：ドコモ、ソフトバンクモバイル、イー・モバイル、au、ウィルコム

(ロ)直営店数：11店舗(平成25年3月31日現在)

[電気通信事業者指定店舗：専売店]

ドコモショップ.....6店舗

ソフトバンクショップ.....1店舗

auショップ.....4店舗

(ハ)取次店数：1社(平成25年3月31日現在)

##### b. 携帯電話の修理再生

携帯電話の市場における不具合品の修理再生の受託業務を行っております。

##### c. パーソナルコンピュータ及び関連商品の販売及び修理・再生

新品、中古品のパーソナルコンピュータ及び関連商品を店舗で販売しております。

#### (2) 情報通信システム事業

当セグメントの事業内容は、次の3つに大別されております。

##### a. 官公庁向け情報通信機器及びシステムの販売並びに販売支援

官公庁向け情報通信機器及びシステムの販売並びに官公庁向け情報通信機器及びシステムに関する三菱電機株式会社の販売支援業務を行っております。

##### b. 民間会社向け情報通信機器及びシステムの販売

民間会社向けに情報通信機器及びシステムの販売を行っております。

##### c. 情報通信機器及びシステムの据付、保守、修理、運用等の技術サービス

当社及び三菱電機株式会社等が納入する情報通信機器及びシステムの調査、設計、検査、試験、据付、運用、保守、修理等の技術サービスの支援業務及び受託業務を行っております。

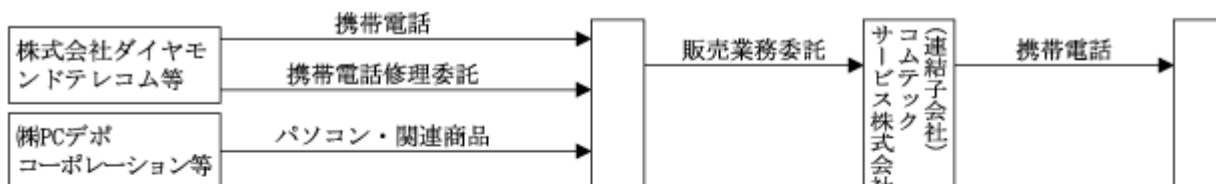
セグメント別の事業内容及び当社と関係会社・関連当事者の当該事業に関わる位置付けは次のとおりであります。

セグメントの名称	事業内容	会社名
情報通信 端末事業	a. 携帯情報通信端末の販売 b. 携帯電話の修理再生 c. パーソナルコンピュータ及び関連商品の販売並びに修理・再生	当社、コムテック サービス株式会社 当社 当社
情報通信 システム事業	a. 官公庁向け情報通信機器及びシステムの販売並びに販売支援 b. 民間会社向け情報通信機器及びシステムの販売 c. 情報通信機器及びシステムの据付、保守、修理、運用等の技術サービス	当社 当社 当社、株式会社スズ キエンジニアリング

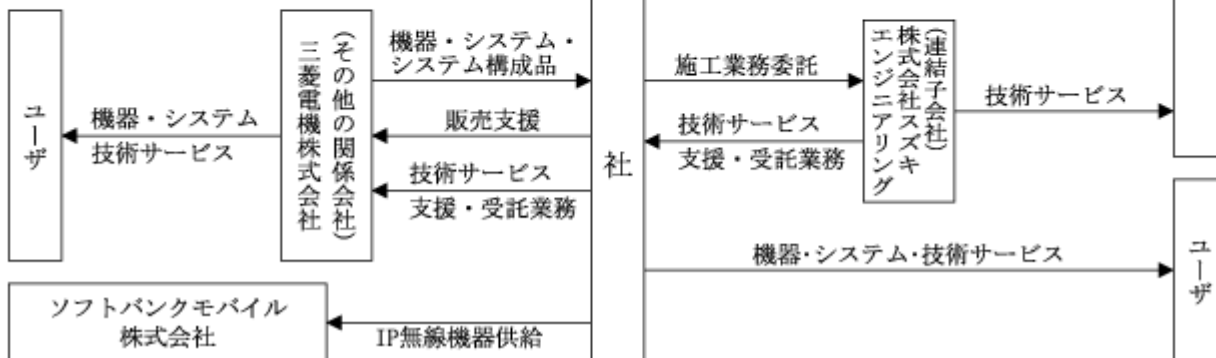
[ 事業系統図 ]

当社グループの事業系統図を示すと次のとおりであります。

情報通信端末事業



情報通信システム事業



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 または 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) コムテックサービス株式会社	兵庫県尼崎市	50	情報通信 端末事業	直接 100.0	携帯情報通信端末販売の販売に関する各種業務を委託しております。
株式会社スズキ エンジニアリング	横浜市西区	14	情報通信 システム事業	直接 100.0	情報通信機器及びシステムに関する据付、保守、修理等の委託を行っております。
(その他の関係会社) 三菱電機株式会社	東京都千代田区	175,820	電気機器の 製造及び販売	被所有 直接 23.2	同社製品の販売据付・修理・保守点検・業務の受託を行うとともに、同社製品の購入、据付・修理の委託を行っております。 役員の兼任1名 転籍8名

(注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 三菱電機株式会社は有価証券報告書を提出しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
情報通信端末事業	94(143)
情報通信システム事業	272(42)
全社(共通)	41(6)
合計	407(191)

- (注) 1. 従業員数は就業人員で、正社員と受入出向者であります。また、臨時雇用者数は( )内に最近1年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分出来ない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
330(60)	39.4	13.3	5,480

セグメントの名称	従業員数(人)
情報通信端末事業	33(15)
情報通信システム事業	256(39)
全社(共通)	41(6)
合計	330(60)

- (注) 1. 従業員数は就業人員で、正社員と受入出向者であります。また、臨時雇用者数は、( )内に最近1年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分出来ない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社においては、平成15年7月31日付にて労働組合が組織され「西菱電機労働組合」と称し、平成25年3月31日現在の組合員数は262名であり、労使関係は円満に推移しております。

なお、連結子会社においては、労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における国内経済は、内需の自律回復力は弱く、欧州金融不安や中国経済の減速を受けましたが、昨年末の政権交代による経済・金融政策への期待感から円安・株高へと転じるとともに、企業収益や消費動向にも改善が見られ、景気回復への期待が高まっています。

当社グループの関連する業界では、情報通信端末事業におきましては、スマートフォンやタブレット型多機能端末市場が拡大しております。情報通信システム事業におきましては、台風の襲来や豪雨・地震被害など、国民の安心・安全な暮らしを守る社会インフラの整備・強化が求められています。

このような状況下、当社グループの売上高は、スマートフォン市場の拡大等に伴う携帯端末販売台数の増加ならびに携帯端末修理再生事業における受付台数の増加、防災・減災需要の高まりなどによる地方自治体向けMCA防災行政無線事業の増加、IP無線事業の拡大、総務省消防庁向けヘリサットシステム納入、三菱電機株式会社向け直接取引の拡大などにより前年度に比べ31億35百万円（前年度比20.4%増）の増収となり、過去最高の売上高となりました。また、IP無線システムをはじめとする各種システム開発・販売促進、携帯電話販売事業における店舗リニューアルなど積極的な投資を推進したことにより、販売費及び一般管理費が増加しましたが、売上高増、原価管理の徹底等が奏効し、営業利益、経常利益は前年度比で大幅増益となりました。当期純利益は、これらに加え、前年度減損した土地の売却に伴う税金費用の戻入などもあり、前年度に比し9億7百万円の増加となりV字回復を達成しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高185億8百万円（同20.4%増）、営業利益6億64百万円（同499.5%増）、経常利益6億55百万円（同521.3%増）、当期純利益は4億44百万円（前年度は当期純損失4億63百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（なお、以下のセグメント別連結売上高は、各セグメントの外部顧客に対する売上高を表しておりません。）

#### 情報通信端末事業

情報通信端末事業におきましては、携帯販売がスマートフォン市場の拡大に伴い好調であったことや、前年度自社開発しました携帯電話ショップにおけるお客様の利便性向上と店舗スタッフのオペレーション管理機能を備えた店舗運営システムを拡販したこと、携帯端末修理再生事業の本格稼働による受付台数が増加したことなどにより、前年度に比べ大幅増収となりました。これらに加え、前年度末に低採算パソコン販売店舗を閉店したことなどから、前年度に比べ増益となりました。

これらの結果、情報通信端末事業での売上高は73億96百万円（前年度比23.7%増）、営業利益は69百万円（同173.8%増）となりました。

#### 情報通信システム事業

情報通信システム事業におきましては、ソフトバンクモバイル株式会社向けIP無線事業の拡大、全国各市町村におけるMCA防災行政無線事業の増加、三菱電機株式会社向け陸上端局装置の社内検査・現地調査業務の増加、総務省消防庁向けヘリサットシステムの納入、津波警報設備の納入などに加え、京都・阪神競馬場の映像配信運営や民間向けの通信・映像システム（タクシーAVM・MCA無線機・CCTVなど）も堅調に推移しました。受注活動の活発化に伴い販促費等の販売費及び一般管理費も増加しましたが売上高増加による売上総利益の増により営業利益は前年度に比し大幅増益となりました。

これらの結果、情報通信システム事業の売上高は111億12百万円（前年度比18.3%増）、営業利益は5億94百万円（同596.6%増）となりました。



(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ8億71百万円減少し、5億32百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は8億82百万円（前連結会計年度は5億10百万円の収入）となりました。これは主に、仕入債務の増加9億5百万円があるものの、売上債権の増加22億89百万円、たな卸資産の増加6億54百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は66百万円（前連結会計年度は96百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得により資金が1億68百万円減少しましたが、有形固定資産の売却により資金が2億63百万円増加したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は54百万円（前連結会計年度は74百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払による52百万円などによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
情報通信端末事業	(百万円)	1,051	634.1
情報通信システム事業	(百万円)	11,112	118.3
合計	(百万円)	12,163	127.2

(注) 1. 上記の生産実績は販売価格によっております。

2. 情報通信端末事業の生産実績については、携帯電話の修理再生であります。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
情報通信端末事業	(百万円)	4,570	113.8
情報通信システム事業	(百万円)		
合計	(百万円)	4,570	113.8

(注) 情報通信端末事業の修理再生部門及び情報通信システム事業については、商品仕入高がないため記載しておりません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
情報通信端末事業	1,080	476.4	39	64.6
情報通信システム事業	13,869	169.3	4,306	289.4
合計	14,950	177.6	4,346	280.4

(注) 情報通信端末事業の受注高については、携帯電話の修理再生であります。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
情報通信端末事業	(百万円)	7,396	123.7
情報通信システム事業	(百万円)	11,112	118.3
合計	(百万円)	18,508	120.4

(注) 最近 2 連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三菱電機株式会社	1,374	8.9	1,874	10.1
株式会社ダイヤモンドテレコム	4,218	27.4	5,647	30.5
中日本高速道路株式会社	1,655	10.8		

(注) 当連結会計年度の中日本高速道路株式会社については、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、ICTソリューション企業として企業価値拡大に向け、「市場浸透」「新製品開発」「新市場開拓」「多角化」「企業体質強化」を中長期の経営戦略に掲げ、次の4点を当社グループの対処すべき課題として果敢に取り組んでまいります。

(1) 「事業規模拡大」

ICTソリューションの提供が当社グループの使命であることを強く認識し、市場ニーズに合った新システム・メニューの開発、新規事業の開拓に努めます。また、平成25年7月1日、子会社の事業承継によって製造領域が新たに加わることから、シナジーを活かした新領域への進出、営業力強化・エンジニアリング力の強化を図ることで事業規模を拡大します。

(2) 「収益力強化」

商品・サービス何れにおいても競合他社との差別化を図るとともに、原価低減・管理強化、内作化推進、生産性向上を図ることで収益力を強化します。

(3) 「品質・信頼性の向上」

品質管理体制の強化、コンプライアンス体制の強化を図り、より一層の品質・信頼性の向上に努めます。

(4) 「経営基盤の強化」

経営基盤を強化するべく、グループ全体のコーポレートガバナンス強化、人材育成、事業管理強化、財務体質の強化を推進します。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財務内容等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは、以下のとおりです。  
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経済状況について

当社グループは、民間向けでは景気の変動などにより、官公庁向けでは予算状況によっては、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 市場関連リスク

情報通信端末事業におきましては、携帯端末販売では、電気通信事業者の販売奨励金制度の見直し、販売代理店による店舗支援策の変更などにより、業績に影響を与える可能性があります。携帯端末修理再生では、修理受付台数の増減により、業績に影響を与える可能性があります。また、店舗管理システムにおける新規顧客獲得時期の遅延、受注規模の縮小などにより、業績に影響を与える可能性があります。パソコン販売では、パソコン販売台数が急激に下落した場合、業績予測を下回る可能性があります。

情報通信システム事業では、ソフトバンクモバイル株式会社向けIP無線事業について市場稼働台数の変動により業績に影響を与える可能性があります。これらの場合は、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

##### (3) 競合リスク

情報通信端末事業では、携帯端末販売店舗及びパソコン販売店舗の出店時に立地環境を調査し、条件の良好な場所に出店しておりますが、近隣への競合店の出店などの環境変化により予測を下回る可能性があります。また、情報通信システム事業では、同業者との価格競争、通信機器システム分野における携帯端末など、各分野での代替機器との競合により予測を下回る可能性があります。これらの場合は、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

##### (4) 主要仕入先との関係について

当社グループの主要仕入先は三菱電機グループであり、同社グループとは、販売代理店契約等を締結しております。同社グループとの取引は安定的に推移しておりますが、仕入先の経営戦略に変更等が生じた場合や、何らかの理由で商品の調達が困難になった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 有価証券の保有について

当社グループが保有する有価証券は、業務上取引のある金融機関や企業の株式が大半を占めておりますが、投資先の業績や証券市場の動向により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付債務及び費用は、割引率等数理計算で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率等に基づいて算定されており、実際の結果が前提条件と異なる場合又は変更された場合、その影響は将来期間の当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 債権管理について

当社グループの取引先の業況には十分注意し、信用状態の継続的な把握をするなど、不良債権の発生防止に努めており、必要に応じて引当の確保に努めております。また、貸倒引当金の計上に関しては、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しておりますが、景気の動向等によっては、貸倒引当金の積み増しを要する事態が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 自然災害、事故災害について

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生し、当社グループの拠点や仕入先の設備等に大きな被害が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (9) 情報管理について

当社グループは、事業を行うに当たり取引先や営業に関する情報、又は当社グループや取引先の技術情報等、当社グループの事業に関して多くの秘密情報を保有しております。当社グループは秘密情報の管理の徹底を図っておりますが、予期せぬ事態により情報が流出した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術供与契約

契約会社	締結年月	契約の名称	相手先	契約概要(期間、対価(率及び額)等を含む)
当社	平成5年9月	取引基本契約	三菱電機株式会社 通信機製作所	継続的な取引に関する基本的事項 (1年毎自動更新)
当社	平成6年4月	代理店契約	株式会社ダイヤモンド テレコム	代理店契約(1年毎自動更新)、 手数料規定を含む
当社	平成7年9月	取引基本契約	三菱電機株式会社	代理店契約(1年毎自動更新)、 契約額の手数料規定を含む
当社	平成16年5月	フランチャイズ 契約	株式会社ピーシー デポコーポレー ション	P C D E P O Tブランドによる関西地区 での郊外型パソコン総合店の出店契約 (5年契約、以降2年毎自動更新)
当社	平成20年6月	取引基本契約	三菱電機システム サービス株式会社	継続的な取引に関する基本的事項 (1年毎自動更新)
コムテック サービス 株式会社	平成20年9月	代理店契約	株式会社ダイヤモンド テレコム	代理店契約(1年毎自動更新)、 手数料規定を含む
当社	平成25年1月	取引基本契約	ソフトバンクモバ イル株式会社	継続的な取引に関する基本的事項 (1年毎自動更新)

### (2) 吸収分割契約

契約会社	締結年月	相手先	契約概要(期間、対価(率及び額)等を含む)
当社(注)	平成25年5月	コーナン電子株 式会社	会社分割(吸収分割)による事業承継

(注)当社は、平成25年4月19日開催の取締役会において、コーナン電子株式会社との間で、当該子会社においてコーナン電子株式会社の事業の全部を会社分割のうえ、承継することと決議し、平成25年5月13日付けで吸収分割契約を締結しました。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 重要な後発事象」及び「第5 経理の状況 2.財務諸表等 (1)財務諸表 重要な後発事象」に記載のとおりであります。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発の目的、内容、成果及び研究開発費は次のとおりであります。

- ・情報通信端末事業

該当はありません。

- ・情報通信システム事業

安心・安全をキーワードとした、顧客ニーズに合致するシステム・製品・サービスの提供を拡充すべく、各種情報通信システムの開発に注力しております。これらの情報通信システム事業における研究開発費は92百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金及び法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因に基づいておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

#### 財政状態の分析

##### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、101億72百万円（前連結会計年度末は81億2百万円）となり、20億69百万円増加しました。主な要因は、前年同期に比べ売上高が増加したことによる受取手形及び売掛金の22億89百万円増加によるものです。

##### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、13億18百万円（前連結会計年度末は15億64百万円）となり、2億45百万円減少しました。主な要因は、荒牧事業所売却などによる有形固定資産の2億9百万円減少によるものです。

##### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、68億2百万円（前連結会計年度末は53億72百万円）となり、14億29百万円増加しました。主な要因は、買掛金の9億5百万円増加によるものです。

##### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、99百万円（前連結会計年度末は1億4百万円）となり、5百万円減少しました。

##### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、45億89百万円（前連結会計年度末は41億89百万円）となり、3億99百万円増加しました。主な要因は、当期純利益4億44百万円及び剰余金の配当52百万円によるものです。

#### 経営成績の分析

##### (売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ31億35百万円増加（前年同期比20.4%増）の185億8百万円となりました。

情報通信端末事業におきましては、携帯販売台数が増加したこと、携帯電話修理再生事業が本格稼働したことにより、売上高は前連結会計年度に比べ14億16百万円増加（前年同期比23.7%増）し、73億96百万円となりました。

情報通信システム事業におきましては、ソフトバンクモバイル株式会社向けIP無線事業の拡大、MCA防災無線業務が増加したことにより、売上高は前連結会計年度に比べ17億18百万円増加（前年同期比18.3%増）し、111億12百万円となりました。

##### (売上原価・販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の売上原価は144億72百万円となり、前連結会計年度に比べ22億4百万円増加（前年同期比18.0%増）しました。これは主に、売上高増の影響によるものです。また、販売費及び一般管理費は33億71百万円となり、前連結会計年度に比べ3億76百万円増加（前年同期比12.6%増）しました。

##### (営業外収益・営業外費用)

当連結会計年度の営業外損益は、営業外収益は10百万円、営業外費用は19百万円となりました。営業外収益の主なものは、受取配当金2百万円、賃貸契約解約益2百万円、保険事務手数料1百万円です。また、営業外費用の主なものは、固定資産除却損8百万円、店舗等解約費用5百万円、支払手数料4百万円です。

##### (特別利益・特別損失)

当連結会計年度の特別利益は35百万円、特別損失は62百万円となりました。特別利益は固定資産売却益です。また、特別損失は減損損失です。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループでは引き続き、景気変動に大きく左右されない、国や地方自治体の安心・安全対策を主とする情報通信システム事業を強化・拡大させることを柱に、情報通信端末事業におきましても、新規事業の開拓などに取り組むとともに、地域店舗戦略の強化により、事業規模の維持・拡大を目指します。また、競争力強化・新規顧客開拓を目的に、両事業領域・分野の融合による新規アイテム・サービスの開発及びソリューションの提供に取り組めます。

携帯端末販売はスマートフォン市場が引き続き拡大することが期待される中、顧客満足度の向上を目指し、お客様にお選び頂ける店舗創りに取り組めます。店舗運営システムについては納入済みのNTTドコモ関西以外の地域及び異業種への拡販に取り組めます。携帯端末修理再生では、修理再生事業の拡大に取り組めます。また、パソコン販売では、パソコンに関するソリューションに積極的に応え、地域に密着した店舗創りを推進します。

情報通信システム事業におきましては、公共投資が拡大される中、防災行政無線や監視システム・警報システムなどを中心に防災・減災需要を取込みます。保守などストックビジネスの確保に取り組めます。民間向けでは、周波数再編などの電波政策により更新需要が拡大する局面にあります。ソフトバンクモバイル株式会社向けIP無線事業の拡大を図るなどシステム技術力・営業力の強化を図り、お客様のニーズに合わせた、デジタル無線・IP無線を利用した各種情報通信システムによるソリューションの提供を実現してまいります。さらに平成25年4月19日に発表しましたコーナン電子株式会社について平成25年7月1日に会社分割方式で事業の全部を子会社にて承継します。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、売上債権の増加等により8億82百万円の支出となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローでは、固定資産の売却等より66百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払等により54百万円の支出となりました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、近年の情報通信ビジネス環境の変化から判断して、今後も当該分野に関しては大きな進化を遂げていくものと思われれます。

このような情報通信システムに対するニーズが今後も進化・多様化すると予想される中、常に顧客満足度を維持し向上していくことを重要課題として位置付け、お客様本位な提案活動を行ってまいります。

またそれを支えるために、従業員に対する成果主義に基づく人事処遇制度を徹底するとともに、適宜教育や研修等の実施により、必要な技術力を絶えず維持することで、サービス力の向上と生産性の改善を目指してまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、設備の更新、店舗の移転、開発投資を中心に設備投資を行いました。その結果、当連結会計年度の設備投資額は、1億71百万円(金額に消費税等は含まない。)となりました。当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

情報通信端末事業	127百万円
情報通信システム事業	30百万円
管理部門	13百万円
合計	171百万円

情報通信端末事業では、携帯電話販売店舗の移転費用や改装費用等であります。

情報通信システム事業では、IP無線システム関連によるものであります。

管理部門では情報系システムの構築及び移行費用等であります。

また、所要資金は、自己資金によっております。

なお、当連結会計年度において、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、除却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	工具、器具及び備品	合計	
情報通信端末事業	テレコム事業所他(東京都江戸川区他)	携帯電話修理再生設備	13	3	( )	3	21	30(14)
	パソコン販売部(大阪府箕面市)	販売設備	3			0	3	( )
	端末販売企画部(大阪府豊中市他)	販売設備(注)4.	133			20	154	( )
情報通信システム事業	情報通信システム事業部、情報通信ソリューション事業部(兵庫県尼崎市)	電子機器測定器設備	215	5		17	238	179(22)
	メディア部(兵庫県宝塚市他)	放映設備(注)5.		34		2	36	( )
管理部門	本社他(兵庫県伊丹市他)	統括業務施設	96	0	64(672)	21	183	41(7)

(注) 1. 上記の金額には、建設仮勘定、消費税等は含まれておりません。

2. 情報通信システム事業部、情報通信ソリューション事業部及び本社以外の建物は、全て賃借しております。

3. 従業員数の( )内は、外書きで臨時雇用者数を示しております。

4. 子会社であるコムテックサービス株式会社へ賃貸しております。

5. 放映設備であるため、従業員は常駐していません。

6. パソコン販売部の販売店舗の主要な設備は、賃借しております。

7. リース契約により使用する主な設備は、次のとおりであります。

セグメントの名称	事業所名(所在地)	設備の内容	年間リース料(百万円)
情報通信端末事業	テレコム事業所他(東京都江戸川区他)	OA機器、車両	0
	PCデポ(大阪府箕面市)	什器、備品、OA機器	1
情報通信システム事業	情報通信システム事業部(兵庫県尼崎市)	測定器、OA機器、車両	16
管理部門	本社他(兵庫県伊丹市他)	OA機器	2



(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	セグメントの名称	事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	工具、器具及び備品	合計	
コムテックサービス株式会社	情報通信端末事業	ドコモ千里中央店他10店舗(大阪府豊中市他)	販売設備	23		( )	4	27	57 (128)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 従業員数の( )内は、外書きで臨時雇用者数を示しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画については、売上・利益計画に照らして将来継続的に利益に貢献するものに絞って策定しております。連結子会社の設備計画は当社と協議のうえ策定しております。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,500,000	3,500,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	3,500,000	3,500,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年2月14日 (注)1.	298	3,500	97	523	148	498

(注) 1. 有償一般募集 298,000株  
(ブックビルディング方式)

発行価格 890円  
引受価額 827円  
発行価額 655円  
資本組入額 328円

(6) 【所有者別状況】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	8	15	2		346	378	
所有株式数(単元)		279	30	884	18		2,286	3,497	
所有株式数の割合(%)		7.98	0.86	25.28	0.51		65.37	100	

(注) 自己株式1,631株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に631株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

(平成25年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	812,000	23.20
西岡 伸明	大阪府豊中市	614,000	17.54
西岡 孝	大阪府豊中市	280,000	8.00
西菱電機従業員持株会	兵庫県伊丹市藤ノ木3-5-33	196,000	5.60
竹田 和平	名古屋市天白区	98,000	2.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	83,000	2.37
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	59,000	1.68
大阪証券金融株式会社	大阪府中央区北浜2-4-6	53,000	1.51
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	48,000	1.37
秦 康明	大阪市城東区	41,000	1.17
計		2,284,000	65.26

(8) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,496,000	3,496	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 3,000		
発行済株式総数	3,500,000		
総株主の議決権		3,496	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式631株が含まれております。

【自己株式等】

(平成25年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱電機株式会社	兵庫県伊丹市藤ノ木 三丁目5番33号	1,000		1,000	0.03
計		1,000		1,000	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】  
 該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,631		1,631	

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の  
売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式  
の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益配分を経営の最重要政策の一つと考えており、会社の競争力を維持・強化して株主資本の拡充と同利益率の向上を図るとともに、配当水準の向上と安定化に努める方針であります。

当社は定款で、剰余金の配当を中間配当及び期末配当ならびに基準を定めて配当できる旨を定めておりますが、当社の業績は業態の関係上、下期に集中しているため、年間配当に基づく利益配分を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であります。

当期は、前期に比べ10円増配の1株当たり25円の配当を実施することを決定しました。その結果、当期は株主資本配当率2.1%、株主資本当期利益率11.9%となります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境変化に対処すべく、通信関連新規分野への取り組み強化及び市場ニーズに応える技術力の強化を図るために、有効に投資してまいりたいと考えております。

なお、剰余金の期末配当の基準日は3月31日とし、その他基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。また、取締役会の決議によって、9月30日を基準日として中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月25日 定時株主総会決議	87	25

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	600	730	700	630	1,074
最低(円)	380	415	480	465	456

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	549	510	528	599	868	1,074
最低(円)	500	494	500	525	535	850

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		西岡 伸 明	昭和32年1月12日生	平成2年8月 株式会社セイリョウ代表取締役 平成4年8月 当社総務部長 平成5年2月 当社取締役 平成14年4月 当社取締役副社長 平成19年6月 当社代表取締役副社長 平成20年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	614,000
専務取締役	経営企画・ 技術部門・ 子会社担当	後 呂 勝 博	昭和26年7月23日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年6月 当社常勤監査役 平成16年6月 当社取締役上席執行役員企画管理 統括 平成20年4月 当社常務取締役 経営管理担当 平成23年4月 当社専務取締役 経営企画・技術 部門・子会社担当(現任)	(注)2	40,000
常務取締役	営業部門担当	西 井 希 伊	昭和30年11月13日生	昭和54年4月 西菱電機販売株式会社入社 平成18年4月 当社執行役員東京支社長 平成20年4月 コムテックサービス株式会社代表 取締役社長 平成20年6月 当社取締役 平成23年4月 当社常務取締役 販売統括・端末 販売担当 平成24年4月 当社常務取締役 営業部門担当(現 任)	(注)2	12,000
取締役	監査・法務・ 輸出管理・ 知的財産・ CSR担当	濱 津 俊 男	昭和30年9月27日生	昭和53年4月 旭化成工業株式会社入社 平成10年10月 当社監査室長 平成14年6月 当社執行役員監査室長 平成20年6月 当社取締役 コンプライアンス推 進担当 平成23年4月 当社取締役 CSR推進担当 平成24年4月 当社取締役 監査・法務・輸出管 理・知的財産・CSR担当(現任)	(注)2	10,000
取締役	経営企画 担当	藤 原 敏 夫	昭和24年10月20日生	昭和43年4月 三菱電機株式会社入社 平成14年4月 同社コミュニケーション・ネット ワーク製作所経理部次長 平成18年7月 当社経営管理室長 平成19年4月 当社執行役員経営管理室長 平成20年4月 当社常務執行役員経営管理室長 平成22年6月 当社取締役 経営企画担当(現任)	(注)2	11,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役		秦 康 明	昭和26年 7月13日生	昭和48年 4月 平成 4年12月 平成 9年12月 平成17年 4月 平成20年 4月 平成21年 6月	当社入社 当社伊丹事業所長 当社エンジニアリング事業部長 当社社長室長 当社監査室長 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	41,000	
監査役		岡 部 純 三	昭和38年 8月 2日生	昭和61年 4月 平成24年 4月 平成24年 6月	三菱電機株式会社入社 同社コミュニケーション・ネット ワーク製作所経理部長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 3		
監査役		池 内 久 夫	昭和26年 7月28日生	平成49年 4月 平成 7年10月 平成 9年 6月 平成12年 9月 平成17年 9月 平成21年 5月 平成22年 6月 平成23年 6月 平成25年 6月	株式会社太陽神戸銀行(現株式会 社三井住友銀行)入行 株式会社さくら銀行(現株式会 社三井住友銀行)塚口支店長 同行神保町支店長 同行関連事業部室長 S M B C 信用保証株式会社常務取 締役 神戸土地建物株式会社常務執行役 員 同社専務執行役員 同社専務取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注) 3		
計								728,000

- (注) 1. 監査役 岡部純三及び池内久夫の両氏は、社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成24年 3月期に係る定時株主総会の時から平成26年 3月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。
3. 常勤監査役 秦康明、監査役 岡部純三及び池内久夫の任期は、平成25年 3月期に係る定時株主総会の時から平  
成29年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 当社では、意思決定・業務監督機能と業務執行機能とを分離し、意思決定の高度化・迅速化を図るために執行  
役員制度を導入しております。執行役員 3名全員、取締役を兼務しておりません。
5. 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役を選任しております。  
補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
木 村 亜 樹	昭和40年 1月19日生	昭和62年 4月 平成17年 5月 平成19年 8月 平成23年 4月	三菱電機株式会社入社 同社京都製作所総務部人事課長 三菱電機(中国)有限公司董事兼副總經理 中 国人事労政室長 三菱電機株式会社コミュニケーション・ネット ワーク製作所総務部長兼コンプライアンスマ ネージャー(現任)	1年	
井 上 凡 平	昭和22年 3月29日生	昭和44年 4月 昭和63年 4月 平成 6年 6月 平成 9年 6月 平成21年 6月 平成25年 6月	株式会社神戸銀行入行(現株式会社三井住友銀 行) 株式会社太陽神戸銀行池袋駅支店長(現株式会 社三井住友銀行) 株式会社さくら銀行兜町支店長 神戸土地建物株式会社専務執行役員 当社常勤監査役 当社常勤監査役退任	1年	



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値を永続的に高め、全ての利害関係者に貢献するために、経営の効率性を追求し、社会的責任を果たすことが重要であると考えます。このために経営の監督機能と執行機能を分離するとともに、情報開示の迅速化に努めております。これにより経営上の意思決定、執行に係るコーポレート・ガバナンスを有効に機能させ内部統制機能を強化すると同時に、経営の透明性及び健全性の確保を推進しております。さらには、法令・社内規則の遵守及び企業倫理をも含め、従業員等への社内教育制度を充実し、コンプライアンスに対する意識の周知徹底・強化に取り組んでおります。

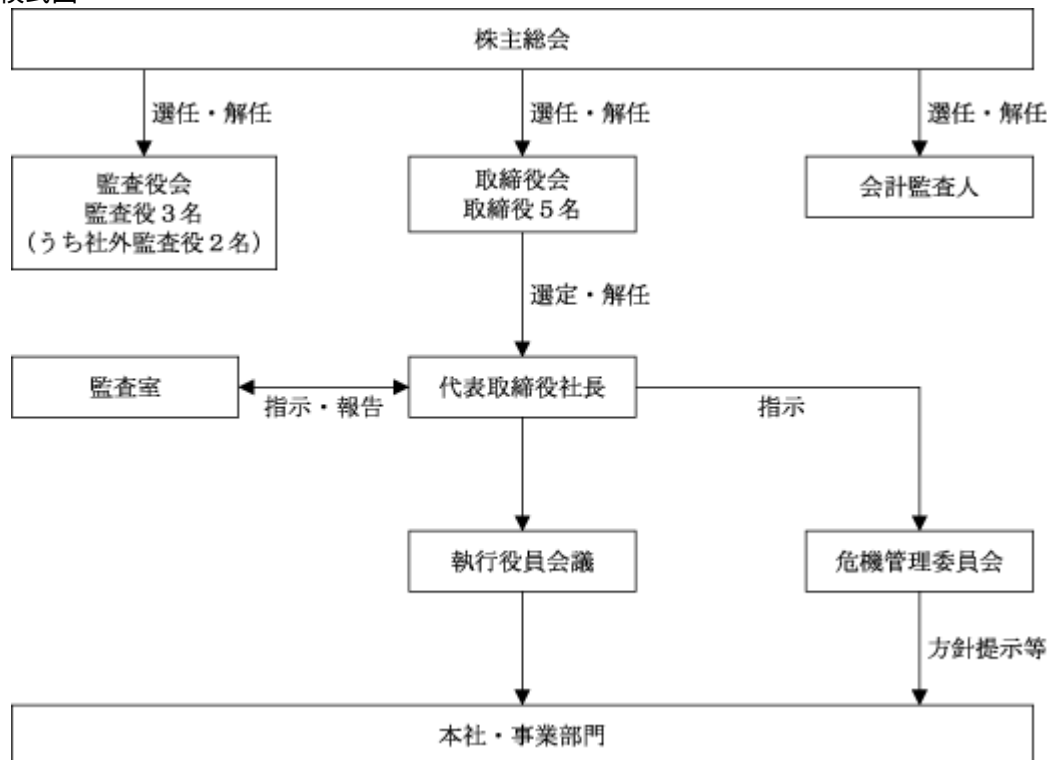
#### 企業統治の体制

#### イ．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

##### < 基本説明 >

- ・当社は、監査役設置会社であります。当社は、監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。監査役会は監査役3名で構成し、社外監査役は2名であります。
- ・取締役会は、取締役5名（監査・法務・輸出管理・知的財産・CSR担当取締役1名を含む）で構成し、監査役3名（株式会社大阪証券取引所の定める独立役員1名を含む）出席のもと、毎月1回以上開催しております。取締役会では、経営方針の決定他、業績の進捗状況等が報告されております。
- ・当社は執行役員制を採用しており、業務執行機能と監督機能を分離し、執行役員に業務執行権限を大幅に委譲することにより意思決定の迅速化と責任の明確化を図っております。
- ・取締役は執行役員の業務執行を監視する役割をも担っております。取締役・監査役・執行役員・事業部長・支社長・室長で構成される執行役員会議を毎月1回開催し、経営環境の変化に迅速に対応すべく、経営戦略の進捗状況・現状分析等を議論・検討しているほか、経営上の重要事項について意見を交換し、一部事項について決定しております。

##### < 模式図 >



## ロ．内部統制システムの整備の状況

- ・取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
全取締役が、忠実義務が職務執行の根幹をなすものであると認識し、法令及び定款の遵守を基礎として経営方針を立案するとともに、これらを具体的に体系化した社内規則集を作成し、体制を以下のとおり整備してきましたが、今後も、法制、社会情勢その他を勘案しつつ、一層体制の充実に努めてまいります。
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
「稟議規則」、「情報資産管理規程」、「文書管理規程」等の関連規則に基づき取締役の職務の執行に係る情報の記録は、保存場所・情報セキュリティ、保存方法・保存年数等を定めて保存及び管理を行っております。特に、取締役会議事録等の議事録類、稟議書正本その他の重要な情報については担当部門が保存管理し、取締役及び監査役が容易に閲覧することができるようにしております。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
「危機管理規則」に基づきコンプライアンス違反、環境、品質、災害、情報セキュリティ等に係るリスクにつき、平時においては社長を委員長とする全社横断的な「危機管理委員会」においてこれらを未然に防止するための方策の検討を行い、その結果に基づく危機防止策を各部門の長の責任において実施しております。さらに、万一これらの事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部の設置、対策チームの設置、適確な広報の実施等、損害を最小限に抑えることのできる体制を組めるようにしております。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
主要なものとしては、第1に、取締役会で決定された経営目標を各部門において具体化することにより年度計画を策定し、毎月の幹部会議においてフォローすることによって目標の共有化に基づく業務執行の効率化を図っております。  
第2に、執行役員制度を導入することにより、業務執行における決定権限を大幅に委譲して業務を迅速に行えるようにするとともに、「職務権限規則」及び「職務分掌規則」により各部門の長の権限を明確化し、業務の重複を防ぎ効率的な業務の遂行ができるようにしております。  
第3に、金融商品取引法に規定する財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制（財務報告に関する内部統制）を整備し運用しております。
- ・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（コンプライアンス体制）  
経営方針及び様々な場において、社長がコンプライアンスの重要性を強調することによる全社への周知徹底とともに、次のような体制をとっております。  
第1に、「コンプライアンス行動指針」を制定し、職務執行におけるコンプライアンスについて具体的な指針を示し、社内に周知しております。  
第2に、社内規則集を整備して「コンプライアンス基本規則」を中心に「営業規則」「個人情報保護管理規程」「インサイダー取引等管理規程」「安全衛生管理規程」「内部通報制度規程」その他のコンプライアンスの実効性を担保するための諸規則を制定・施行しております。  
第3に、コンプライアンスの重要性及び社内規則の内容を周知徹底するための従業員等に対する社内教育を実施しております。  
第4に、社長直属の監査室による内部監査を継続的に実施し、指摘事項については被監査部門に対して社長名で改善指示を行い、履行状況のフォローアップを行っております。  
なお、反社会勢力と関係を遮断し今後も取引その他一切の関係をもちないことについては、「コンプライアンス行動指針」に明記するとともに、全社に徹底しております。
- ・当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
経営及び年度計画の目標を子会社と共有しております。  
次に、経営管理部門が所管する「関係会社管理規則」に基づき当社の監査室が子会社の内部監査を行い、また当社の監査役が子会社の監査役を兼務することによって効率的な監査が行える体制としております。  
また、子会社に対しては役員人事を通じてコントロールを図ることを原則とし、個々の業務執行に直接影響を及ぼすことは控えるよう配慮しております。

- ・ 監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項  
現在、監査役会を補助するスタッフは置いておりませんが、今後監査役より申し出があった場合においてはその意向に沿うべく検討いたします。
- ・ 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制並びにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
取締役と監査役とは定期的に情報を交換しており、また、監査役は監査室とも定期的に情報交換を行うとともに、社内幹部会議等に参加し会社業務の実情を直接聞き質問できる体制にするなど、監査役の監査を実効あらしめるための措置を講じております。  
監査役会に対する報告体制については、今後の諸制度の整備に対応して一層推進してまいります。
- ・ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況  
反社会的勢力排除に向けた体制整備として、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を遮断し、これらの者に対して毅然とした態度で対応することを基本的な方針としております。  
当社の体制は危機管理の一環として対応窓口を明確にし、警察・顧問弁護士等の外部専門機関との連携・協力により、反社会的勢力に対して予防、排除の対応を図っております。

#### 八．リスク管理体制の整備の状況

社内における法令遵守の体制として、監査室により各関連法規について内部監査を実施し、教育・指導を行っております。また毎月、執行役員会議を通じ経営実態、財務状態を点検することによりリスクの軽減を図っております。さらには、顧問弁護士と契約し、必要に応じ適宜アドバイスを受ける体制を取っております。

##### 内部監査及び監査役監査

- ・ 内部監査の専門部署として監査室（2名）を設置しており、グループ内の業務全般を監査し、業務の適正性を点検しております。内部監査の実施にあたっては、監査・法務・輸出管理・知的財産・CSR担当取締役、監査役、会計監査人とも連携を図るなど、内部統制の強化にも取り組んでおります。
- ・ 監査役監査については、「監査役監査基準」を制定し、監査役3名（株式会社大阪証券取引所の定める独立役員1名を含む）が、この基準に則り取締役の職務執行、重要事項の審議・決定の監視を実施しております。また、当社の監査役が子会社の監査役を兼務することによって、企業グループの監査を効率的に実施する体制を確保しております。
- ・ 監査役は内部監査部門より内部監査報告書の提供を受けているほか、定期的に情報交換を行うことにより連携を図っております。会計監査人とは四半期毎に意見交換及び討議を行っており、期中においては適宜情報交換を実施することにより連携を図っております。  
これらの監査役の監査体制や内部監査部門および会計監査人との相互連携については、社外監査役とその他の監査役において違いはありません。
- ・ なお、社外監査役池内久夫氏は金融機関の実務・経営を経験していることから、岡部純三氏は三菱電機株式会社コミュニケーション・ネットワーク製作所の経理部長であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

- ・ 当社の社外監査役は2名であり、当社と各社外監査役との間には特別の利害関係はありません。
- ・ 社外監査役岡部純三氏は、その他の関係会社である三菱電機株式会社コミュニケーション・ネットワーク製作所の経理部長であり、長年にわたり培ってきた財務および会計に関する知見を当社監査体制の強化に活かして頂けるものと判断しております。なお、同社は当社の株式を23.2%保有しており、当社との間には製品の売買、据付、修理、保守点検等の取引があります。
- ・ 社外監査役池内久夫氏は、金融機関（現 株式会社三井住友銀行）出身であり、財務・会計に関する識見及び神戸土地建物株式会社専務取締役としての幅広い経験に基づく識見を当社監査体制の強化に活かして頂けるものと判断しております。また、当社は同氏を株式会社大阪証券取引所の定める独立役員に指定しております。当社は株式会社三井住友銀行との取引関係はあるものの、その融資高や他行との取引関係との比較においても、事業等の意思決定に対して影響を与える関係ではないと判断しております。また、池内氏本人においても同行を退社して既に長期間（8年）が経過し、神戸土地建物株式会社と当社との間に資本関係や取引関係もないため、真に独立した立場から監視するという趣旨を十分に満たしていることにより、一般株主との利益相反が生じるおそれが全くないと判断しております。
- ・ 社外監査役には、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行うとともに、取締役の職務執行、重要事項の審議・決定の監視を期待しております。
- ・ 当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針については定めておりませんが、株式会社大阪証券取引所の定める独立性の基準を参考にしております。
- ・ 当社は、社外取締役を選任しておりませんが、社外取締役に期待される役割（の一部）については、社外監査役による取締役の業務執行の監視に加えて、近年の内部統制の体制充実及び担当取締役によるコンプライアンスの観点からの業務執行のチェック等により、社外取締役の機能の相当程度が代替できていると考えており、当社の規模に鑑みても経営監視機能の客観性及び中立性は確保されていると考えております。

#### 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	133	133				5
監査役 (社外監査役を除く)	11	11				1
社外役員	12	12				1

(注) 1．社外役員の人員数は2名ですが、無支給者が1名いる為、支給員数と相違しております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

#### 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

ロ．投資株式のうち保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	14	6		0	(注)
上記以外の株式	37	47	1		11

(注)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

会計監査の状況

- ・当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法における監査人として、有限責任監査法人 トーマツを選任しております。会計監査人は、独立した第三者として財務諸表監査を実施し、当社との間で監査結果等について適宜意見交換をしております。
- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
指定有限責任社員 業務執行社員：川合弘泰、伊東昌一
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 5名、その他 3名
- その他
  - ・当社の取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。
  - ・当社は、自己株式の取得に関して、経営環境の変化に対応し機動的に資本政策を実施するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。
  - ・当社は、株主総会における会社法第309条第2項に定める決議について、株主総会の円滑な運営を図るため議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。
  - ・当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。
  - ・当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役または社外監査役との間で同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該規定に基づき、当社は各社外監査役との間で、同契約を締結しており、その賠償責任の限度額は、法令に定める額としております。
  - ・当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	20		18	5
連結子会社				
計	20		18	5

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、有限責任監査法人トーマツに対して、コーナン電子株式会社の事業取得に関する財務調査報告書及び税務顧問契約等に係る対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、意見発信及び普及・コミュニケーションを行う公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当機構及び企業会計基準委員会等が開催する研修に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,411	532
受取手形及び売掛金	5,577	7,866
商品	387	358
仕掛品	94	725
原材料	125	178
繰延税金資産	188	207
その他	317	303
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	8,102	10,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,145	870
減価償却累計額	602	355
減損損失累計額	105	20
建物及び構築物(純額)	436	495
機械装置及び運搬具	983	969
減価償却累計額	905	924
減損損失累計額	1	1
機械装置及び運搬具(純額)	77	44
工具、器具及び備品	449	423
減価償却累計額	278	240
減損損失累計額	31	91
工具、器具及び備品(純額)	138	91
土地	237	64
建設仮勘定	18	4
有形固定資産合計	909	700
無形固定資産	46	29
投資その他の資産		
投資有価証券	94	98
前払年金費用	70	87
繰延税金資産	107	44
その他	389	396
貸倒引当金	54	38
投資その他の資産合計	608	588
固定資産合計	1,564	1,318
資産合計	9,666	11,490

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,490	5,395
1年内支払予定のリース債務	1	1
未払法人税等	12	150
賞与引当金	208	419
短期解約損失引当金	4	4
工事補償引当金	4	7
その他	650	822
流動負債合計	5,372	6,802
固定負債		
リース債務	3	2
繰延税金負債	-	3
退職給付引当金	10	6
資産除去債務	21	21
その他	70	64
固定負債合計	104	99
負債合計	5,477	6,901
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	523	523
資本剰余金	498	498
利益剰余金	3,157	3,549
自己株式	1	1
株主資本合計	4,178	4,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	19
その他の包括利益累計額合計	11	19
純資産合計	4,189	4,589
負債純資産合計	9,666	11,490



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	15,373	18,508
売上原価	12,268	14,472
売上総利益	2 3,105	2 4,036
販売費及び一般管理費	1, 2 2,994	1, 2 3,371
営業利益	110	664
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	2
保険事務手数料	1	1
賃貸契約解約益	-	2
その他	4	4
営業外収益合計	8	10
営業外費用		
支払利息	1	0
支払手数料	4	4
店舗等解約費用	0	5
固定資産除却損	5	8
その他	2	1
営業外費用合計	13	19
経常利益	105	655
特別利益		
固定資産売却益	-	3 35
ゴルフ会員権預託金返還益	24	-
特別利益合計	24	35
特別損失		
固定資産売却損	4 145	-
減損損失	5 396	5 62
店舗撤退損失	72	-
厚生年金基金脱退拠出金	26	-
その他	3	-
特別損失合計	645	62
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	515	628
法人税、住民税及び事業税	17	140
法人税等調整額	69	43
法人税等合計	52	183
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	463	444
当期純利益又は当期純損失( )	463	444

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	463	444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	7
その他の包括利益合計	1 4	1 7
包括利益	467	452
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	467	452
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	523	523
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	523	523
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	498	498
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	498	498
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	3,673	3,157
当期変動額		
剰余金の配当	52	52
当期純利益又は当期純損失( )	463	444
当期変動額合計	515	391
当期末残高	3,157	3,549
<b>自己株式</b>		
当期首残高	1	1
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1	1
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	4,693	4,178
当期変動額		
剰余金の配当	52	52
当期純利益又は当期純損失( )	463	444
当期変動額合計	515	391
当期末残高	4,178	4,570

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	15	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	7
当期変動額合計	4	7
当期末残高	11	19
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	15	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	7
当期変動額合計	4	7
当期末残高	11	19
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	4,709	4,189
当期変動額		
剰余金の配当	52	52
当期純利益又は当期純損失（ ）	463	444
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	7
当期変動額合計	519	399
当期末残高	4,189	4,589

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	515	628
減価償却費	178	144
賞与引当金の増減額( は減少)	3	211
受取利息及び受取配当金	2	2
支払利息	1	0
減損損失	396	62
店舗撤退損失	72	-
固定資産除売却損益( は益)	146	28
売上債権の増減額( は増加)	1,383	2,289
たな卸資産の増減額( は増加)	6	654
仕入債務の増減額( は減少)	1,876	905
その他	241	144
小計	528	878
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	1	0
法人税等の支払額	19	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	510	882
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	7	7
定期預金の預入による支出	7	0
有形固定資産の取得による支出	85	168
有形固定資産の売却による収入	5	263
無形固定資産の取得による支出	5	6
その他の収入	8	49
その他の支出	19	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	96	66
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	12	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	9	1
配当金の支払額	52	52
財務活動によるキャッシュ・フロー	74	54
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	339	871
現金及び現金同等物の期首残高	1,064	1,404
現金及び現金同等物の期末残高	1,404	532

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

コムテックサービス株式会社、株式会社スズキエンジニアリング

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

(当社及び連結子会社)

商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

ただし、パーソナルコンピュータ及び関連商品については移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、中古商品については個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(当社及び連結子会社)

仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

ただし、携帯端末修理の仕掛品は、総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(当社)

原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～39年

機械装置及び運搬具 6年

工具、器具及び備品 4～6年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

短期解約損失引当金

当社及び当社の販売代理店で加入申込をした携帯電話契約者が短期解約した場合に、当社と代理店委託契約を締結している電気通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率に基づき短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。

工事補償引当金

工事請負契約書等に基づく、工事の瑕疵担保期間内に発生する補償費用に備えるため、過去2年間の実績を基礎に将来の補償見込額を加味して計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生年度の翌期から処理することとしております。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法で処理することとしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

当社は、借入金について将来の金利の変動によるリスクをヘッジするために金利スワップを行うこととしております。金利スワップについては特例処理を採用することとしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「工事補償引当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた4百万円は、「工事補償引当金」4百万円として組み替えております。



(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与及び賞与	1,171百万円	1,300百万円
賞与引当金繰入額	107百万円	190百万円
退職給付費用	87百万円	40百万円

2. 売上原価及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価に含まれる研究開発費	14百万円	百万円
一般管理費に含まれる研究開発費	85百万円	92百万円
計	99百万円	92百万円

3. 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
兵庫県伊丹市の事業用土地の売却益		35百万円

4. 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	59百万円	百万円
器具及び備品	0百万円	百万円
土地	86百万円	百万円
計	145百万円	百万円

## 5. 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、事業用資産について管理会計上の事業区分に基づいて資産グループ化を行い、遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。

当連結会計年度において、当社グループは下記の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
兵庫県伊丹市	事業所	建物・工具、器具及び備品・土地等

携帯販売店舗の移転決議により、投資額の回収が見込めなくなるため、当事業所の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。その内訳は、建物及び構築物84百万円、工具、器具及び備品4百万円、土地307百万円であり、合計で396百万円であります。

当資産グループの回収可能価額は土地については正味売却価額、建屋等については使用価値により測定しております。正味売却価格は公示価格に基づいた時価で算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、事業用資産について管理会計上の事業区分に基づいて資産グループ化を行い、遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。

当連結会計年度において、当社グループは下記の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
兵庫県伊丹市	社内展示品	工具、器具及び備品

社内展示品（絵画等の美術品）につきましては、市場価額が下落していることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。その内訳は、工具、器具及び備品62百万円であります。

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、美術専門家等の第三者より入手した価格により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

### 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	8百万円	13百万円
組替調整額	0百万円	0百万円
税効果調整前	8百万円	12百万円
税効果額	4百万円	4百万円
その他有価証券評価差額金	4百万円	7百万円
その他の包括利益合計	4百万円	7百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,500,000			3,500,000
合計	3,500,000			3,500,000
自己株式				
普通株式	1,631			1,631
合計	1,631			1,631

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	52	15	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月26日 定時株主総会	普通株式	52	利益剰余金	15	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,500,000			3,500,000
合計	3,500,000			3,500,000
自己株式				
普通株式	1,631			1,631
合計	1,631			1,631

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月26日 定時株主総会	普通株式	52	15	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月25日 定時株主総会	普通株式	87	利益剰余金	25	平成25年 3月31日	平成25年 6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,411百万円	532百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	7百万円	百万円
現金及び現金同等物	1,404百万円	532百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの営業規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに点検し、必要に応じて与信限度額を見直す体制としております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引にかかる資金調達としており、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達としております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取締役会に諮り、承認を得て行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰実績・見込を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)参照)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,411	1,411	
(2) 受取手形及び売掛金	5,577	5,577	
(3) 投資有価証券	79	79	
資産計	7,069	7,069	
(1) 買掛金	4,490	4,490	
負債計	4,490	4,490	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	532	532	
(2) 受取手形及び売掛金	7,866	7,866	
(3) 投資有価証券	92	92	
資産計	8,492	8,492	
(1) 買掛金	5,395	5,395	
負債計	5,395	5,395	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金

買掛金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	14	6

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	1,411
受取手形及び売掛金	5,577
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	6,989

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	532
受取手形及び売掛金	7,866
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	8,399

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	63	44	19
	小計	63	44	19
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	15	17	1
	小計	15	17	1
合計		79	61	18

(注1) 非上場株式(連結貸借対照表計上額14百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(注2) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	85	54	30
	小計	85	54	30
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	6	7	0
	小計	6	7	0
合計		92	61	30

(注1) 非上場株式(連結貸借対照表計上額6百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(注2) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金（キャッシュバランス・プラン）制度を導入しているとともに、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。

なお、一部の連結子会社においては、退職一時金制度を導入しております。

また、当社及び連結子会社のコムテックサービス株式会社は、総合設立型の厚生年金基金に加入しておりましたが、平成24年4月1日をもって、西日本電機販売厚生年金基金から任意脱退いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

		前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	(百万円)	928	1,100
年金資産	(百万円)	846	964
差引	(百万円)	81	135
未認識数理計算上の差異	(百万円)	201	254
未認識過去勤務債務(債務の減額)	(百万円)	58	37
連結貸借対照表計算額純額	(百万円)	60	81
前払年金費用	(百万円)	70	87
退職給付引当金	(百万円)	10	6

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

		前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用	(百万円)	72	71
利息費用	(百万円)	17	18
期待運用収益	(百万円)	15	16
数理計算上の差異の処理額	(百万円)	50	41
過去勤務債務の処理額	(百万円)	21	21
小計	(百万円)	103	92
厚生年金基金拠出額	(百万円)	77	
その他	(百万円)		5
退職給付費用	(百万円)	180	98

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2. その他は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。



#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

##### (1) 退職給付見込額の期間配分方法

ポイント基準

##### (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	1.1%

##### (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

##### (4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により処理する方法)

##### (5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌連結会計年度から処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	79	159
未払事業税		13
税務上の繰越欠損金	64	1
その他	45	33
計	188	207
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	13	13
長期未払金	23	22
減損損失	153	35
税務上の繰越欠損金	52	59
その他	42	28
小計	284	159
評価性引当額	140	73
計	144	86
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	5	9
その他	30	36
計	36	46
繰延税金資産の純額	107	40

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	188百万円	207百万円
固定資産 - 繰延税金資産	107百万円	44百万円
固定負債 - 繰延税金負債		3百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.7	38.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	1.5
住民税均等割	2.6	2.5
試験研究費特別控除		0.6
評価性引当額の増減	20.2	11.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.3	
その他	0.9	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.1	29.3

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、情報通信端末、情報通信システム別の事業本部を置き、各事業本部は、取扱製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報通信端末事業」、「情報通信システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報通信端末事業」は、携帯電話・パーソナルコンピュータ及びその関連商品の販売及び修理・再生を行っております。

「情報通信システム事業」は、情報通信機器システム・情報映像機器システムの販売及び技術サービス、映像システムの運用による放映・放送番組の制作などを行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	情報通信 端末事業	情報通信 システム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,979	9,393	15,373		15,373
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	5,979	9,393	15,373		15,373
セグメント利益	25	85	110		110
セグメント資産	2,046	5,565	7,612	2,054	9,666
その他の項目					
減価償却費	56	118	175		175
減損損失	396		396		396
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	62	21	84	19	103

(注) 1. セグメント資産の調整額2,054百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,069百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社における余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の有形固定資産等の設備投資額であります。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	情報通信 端末事業	情報通信 システム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,396	11,112	18,508		18,508
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	7,396	11,112	18,508		18,508
セグメント利益	69	594	664		664
セグメント資産	1,893	8,385	10,278	1,211	11,490
その他の項目					
減価償却費	53	91	144		144
減損損失				62	62
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	127	30	157	13	171

- (注) 1. セグメント資産の調整額1,211百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,211百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社における余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の有形固定資産等の設備投資額であります。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
4. 減損損失の調整額の62百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産62百万円です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報  
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
  - (1)売上高  
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
  - (2)有形固定資産  
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機株式会社	1,374	情報通信システム事業
株式会社ダイヤモンドテレコム	4,218	情報通信端末事業
中日本高速道路株式会社	1,655	情報通信システム事業

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報  
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
  - (1)売上高  
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
  - (2)有形固定資産  
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機株式会社	1,874	情報通信システム事業
株式会社ダイヤモンドテレコム	5,647	情報通信端末事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	三菱電機(株)	東京都 千代田区	175,820	電気機器の 製造及び販 売	(被所有) 直接 23.2	同社製品 の 販売・保守	各種製品の販 売、据付・修 理・保守点 検、業務の受 託	1,374	受取手形 及び売掛金	438
							同社製品 他の購入	各種製品の購 入、据付・修 理、業務の委 託	2,727	買掛金 未収入金

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	(株)ダイヤ モンドテレ コム	東京都 中央区	450	移動体端末 の販売・取 次			移動体端末 の販売手数料	4,218	受取手形 及び売掛金	618
							移動体端末 商品の仕入	3,328	買掛金	420
	三菱電機ビル テクノサー ビス(株)	東京都 千代田区	5,000	昇降機設備 等の保守・ 修理、ビル の総合管理 運営			防犯・監視 カメラ装置 の販売等	346	受取手形 及び売掛金	111

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。  
3. 株式会社ダイヤモンドテレコムからの販売手数料の收受については、携帯電話のユーザへの販売に対して、電気通信事業者から当該会社を介して当社に支払われるものであります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	三菱電機(株)	東京都 千代田区	175,820	電気機器の 製造及び販 売	(被所有) 直接 23.2	同社製品 の 販売・保守	各種製品の販 売、据付・修 理・保守点 検、業務の受 託	1,874	売掛金	417
							同社製品 他の購入	各種製品の購 入、据付・修 理、業務の委 託	2,600	買掛金 未払金 未収入金

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	(株)ダイヤモンド テレコム	東京都 中央区	450	移動体端末 の販売・取 次		販売手数料 の収受及び 商品の仕入	移動体端末の 販売手数料	5,647	売掛金	781
							移動体端末の 仕入	4,196	買掛金	436
	三菱電機シス テムサービス (株)	東京都 世田谷区	600	電子機器等 の修理、 販売、 据付、保守		通信機器・ 映像機器の 修理等、 仕入等	電子機器等 の仕入等	199	買掛金	129

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。  
3. 株式会社ダイヤモンドテレコムからの販売手数料の収受については、携帯電話のユーザへの販売に対して、電気通信事業者から当該会社を介して当社に支払われるものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 1,197.62円	1株当たり純資産額 1,311.93円
1株当たり当期純損失金額( ) 132.38円	1株当たり当期純利益金額 127.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額( )(百万円)	463	444
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額( )(百万円)	463	444
普通株式の期中平均株式数(株)	3,498,369	3,498,369

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,189	4,589
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,189	4,589
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	3,498,369	3,498,369



(重要な後発事象)

子会社設立および会社分割（吸収分割）による事業承継

当社は、平成25年4月19日開催の取締役会において、下記のとおり子会社を設立し、当該子会社においてコーナン電子株式会社（本社：兵庫県伊丹市、代表取締役社長：桑田一郎、以下分割会社）の事業の全部を会社分割のうえ、承継することを決議し、平成25年5月13日に会社分割契約を締結いたしました。

1. 子会社の設立および事業承継の理由

三菱電機グループとして事業承継する主な理由は以下のとおりであり、当社が新たに子会社を設立し、分割会社の事業の全部を承継することと致しました。

- (1) 新たな事業領域が加わり、経営規模が拡大する。
- (2) 製造領域を有する会社を取得することになり業容が拡大する。
- (3) 付加価値拡大や購買力強化が図られる。

2. 新設する子会社の概要

商号：コーナン電子株式会社（以下：承継会社）  
本店所在地：兵庫県伊丹市藤ノ木三丁目5番33号  
代表者：代表取締役 藤原 敏夫  
事業内容：無線通信機械器具、有線通信機械器具、コンピューター及び周辺機器の研究開発、設計、製作並びに販売  
高周波電力応用装置、メカトロニクス、電力制御装置、配電盤、分電盤の研究開発、設計、製作並びに販売  
資本金：60百万円  
設立年月日：平成25年4月30日  
株主：当社 100%

3. 分割会社の概要

商号：コーナン電子株式会社（吸収分割後に甲南光音株式会社に商号変更予定）  
本店所在地：兵庫県伊丹市北河原一丁目2番7号  
代表者：代表取締役 桑田 一郎  
事業内容：無線通信機器類および当該システムの製造・販売  
電機、メカトロニクスに関する機械器具の製造・販売など  
資本金：60百万円  
設立年月日：昭和41年1月21日  
当社との関係：資本関係、人的関係はありません。

4. 会社分割の要旨

(1) 会社分割の日程

分割契約（吸収分割）承認取締役会 平成25年4月19日  
承継会社設立年月日 平成25年4月30日  
吸収分割契約書の締結 平成25年5月13日  
吸収分割の効力発生日 平成25年7月1日（予定）

(2) 会社分割の方式

コーナン電子を分割会社、当社が新設する子会社を承継会社とする吸収分割を行うことを予定しております。

(3) 分割資産、負債の項目及び金額

今後、両者間で協議致します。

【連結附属明細表】(平成25年3月31日現在)

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	1	1		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	3	2		平成25年4月～ 平成28年1月
その他有利子負債				
計	5	3		

- (注) 1. リース債務の平均利率については、一部のリース債務について、リース料総額に含まれる利息相当分を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	1	0		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	2,674	6,149	9,720	18,508
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額( ) (百万円)	13	86	1	628
四半期(当期) 純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (百万円)	2	54	8	444
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額( ) (円)	0.78	15.67	2.37	127.03

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額( ) (円)	0.78	14.89	18.05	129.41

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,335	450
受取手形	80	319
売掛金	1 5,301	1 7,349
商品	299	284
仕掛品	91	724
原材料	125	178
前払費用	36	38
未収入金	1 80	1 226
立替金	154	13
繰延税金資産	157	189
関係会社短期貸付金	78	75
その他	20	26
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	7,760	9,874
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,060	786
減価償却累計額	550	318
減損損失累計額	105	20
建物(純額)	405	447
構築物	40	42
減価償却累計額	35	18
減損損失累計額	0	-
構築物(純額)	4	24
機械及び装置	970	960
減価償却累計額	898	919
減損損失累計額	1	1
機械及び装置(純額)	71	40
車両運搬具	9	5
減価償却累計額	4	2
車両運搬具(純額)	5	3
工具、器具及び備品	420	400
減価償却累計額	255	221
減損損失累計額	31	91
工具、器具及び備品(純額)	133	87
土地	237	64
建設仮勘定	18	4
有形固定資産合計	876	671

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	46	29
無形固定資産合計	46	29
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	52	53
関係会社株式	104	105
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	94	54
前払年金費用	59	75
長期前払費用	10	9
繰延税金資産	54	40
差入保証金	292	341
ゴルフ会員権	61	20
貸倒引当金	54	38
投資その他の資産合計	677	663
固定資産合計	1,600	1,364
資産合計	9,360	11,238
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1 4,383	1 5,289
1年内支払予定のリース債務	1	1
未払金	1 357	1 538
未払費用	108	131
未払法人税等	11	149
未払消費税等	14	82
前受金	112	31
預り金	68	43
賞与引当金	167	379
工事補償引当金	4	7
短期解約損失引当金	4	4
流動負債合計	5,234	6,659
<b>固定負債</b>		
長期未払金	63	63
リース債務	3	2
資産除去債務	21	21
長期預り保証金	5	1
リース資産減損勘定	0	0
固定負債合計	93	88
負債合計	5,327	6,747

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	523	523
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	498	498
資本剰余金合計	498	498
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	106	106
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	3,050	2,650
繰越利益剰余金	155	695
利益剰余金合計	3,000	3,452
自己株式	1	1
株主資本合計	4,021	4,472
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	11	17
評価・換算差額等合計	11	17
純資産合計	4,032	4,490
負債純資産合計	9,360	11,238

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1 13,877	1 16,996
売上原価		
商品期首たな卸高	351	299
当期商品仕入高	2,983	3,488
当期製品製造原価	3 8,082	3 9,835
合計	11,417	13,624
他勘定振替高	4 14	4 11
商品期末たな卸高	299	284
売上原価合計	11,102	13,328
売上総利益	2,774	3,668
販売費及び一般管理費	2, 3 2,661	2, 3 3,013
営業利益	112	654
営業外収益		
受取利息	1 1	1 1
受取配当金	1	1
保険事務手数料	1	1
賃貸契約解約益	-	2
その他	2	3
営業外収益合計	7	10
営業外費用		
支払利息	1	0
支払手数料	4	4
店舗等解約費用	0	5
固定資産除却損	5	6
その他	1	0
営業外費用合計	12	17
経常利益	106	647
特別利益		
ゴルフ会員権預託金返還益	24	-
固定資産売却益	-	5 35
特別利益合計	24	35
特別損失		
減損損失	6 396	6 62
店舗撤退損失	72	-
厚生年金基金脱退拠出金	20	-
その他	2	-
特別損失合計	492	62
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	361	620
法人税、住民税及び事業税	11	138
法人税等調整額	16	21
法人税等合計	4	116
当期純利益又は当期純損失( )	356	503

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費	1	4,172	51.3	5,700	54.5
労務費		1,335	16.4	1,970	18.8
経費		2,627	32.3	2,798	26.7
当期総製造費用		8,135	100.0	10,469	100.0
期首仕掛品たな卸高		38		91	
期末仕掛品たな卸高		91		724	
当期製品製造原価		8,082		9,835	

(注) 原価計算の方法

携帯端末修理：総合原価計算

上記以外：個別原価計算

1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目		前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
外注加工費	(百万円)	1,975	2,103
減価償却費	(百万円)	89	75
リース料	(百万円)	43	50

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	523	523
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	523	523
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	498	498
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	498	498
資本剰余金合計		
当期首残高	498	498
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	498	498
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	106	106
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	106	106
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,050	3,050
当期変動額		
別途積立金の積立	-	400
当期変動額合計	-	400
当期末残高	3,050	2,650
繰越利益剰余金		
当期首残高	253	155
当期変動額		
別途積立金の積立	-	400
剰余金の配当	52	52
当期純利益又は当期純損失( )	356	503
当期変動額合計	409	851
当期末残高	155	695
利益剰余金合計		
当期首残高	3,410	3,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	52	52
当期純利益又は当期純損失( )	356	503
当期変動額合計	409	451



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期末残高	3,000	3,452
自己株式		
当期首残高	1	1
当期変動額		
自己株式の取得	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1	1
株主資本合計		
当期首残高	4,430	4,021
当期変動額		
剰余金の配当	52	52
当期純利益又は当期純損失( )	356	503
当期変動額合計	409	451
当期末残高	4,021	4,472
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	6
当期変動額合計	4	6
当期末残高	11	17
評価・換算差額等合計		
当期首残高	15	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	6
当期変動額合計	4	6
当期末残高	11	17
純資産合計		
当期首残高	4,446	4,032
当期変動額		
剰余金の配当	52	52
当期純利益又は当期純損失( )	356	503
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	6
当期変動額合計	413	458
当期末残高	4,032	4,490

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

ただし、パーソナルコンピュータ及び関連商品については移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、中古商品については個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

ただし、携帯端末修理の仕掛品は、総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(3) 原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～39年

構築物 10年

機械及び装置 6年

工具、器具及び備品 4～6年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

##### (3) 短期解約損失引当金

当社及び当社の販売代理店で加入申込をした携帯電話契約者が短期解約した場合に、当社と代理店委託契約を締結している電気通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率に基づき短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。

##### (4) 工事補償引当金

工事請負契約書等に基づく、工事の瑕疵担保期間内に発生する補償費用に備えるため、過去2年間の実績を基礎に将来の補償見込額を加味して計上しております。

##### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌期から処理することとしております。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で処理することとしております。

#### 5. 収益及び費用の計上基準

##### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

#### 6. ヘッジ会計の方法

借入金については将来の金利の変動によるリスクをヘッジするために金利スワップを行うこととしております。金利スワップについては、特例処理を採用することとしております。

#### 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

##### (表示方法の変更)

##### (貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動負債」の「未払費用」に含めていた「工事補償引当金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「未払費用」に表示していた4百万円は、「工事補償引当金」4百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売掛金	436百万円	418百万円
未収入金	61百万円	57百万円
買掛金	2,348百万円	2,105百万円
未払金	110百万円	283百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	1,371百万円	1,876百万円
受取利息	1百万円	1百万円

2. 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	157百万円	156百万円
給与及び賞与	765百万円	781百万円
賞与引当金繰入額	67百万円	156百万円
退職給付費用	57百万円	27百万円
賃借料	251百万円	223百万円
業務委託費	589百万円	729百万円
減価償却費	71百万円	61百万円

おおよその割合

販売費	64.7%	64.0%
一般管理費	35.3%	36.0%

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価に含まれる研究開発費	14百万円	百万円
一般管理費に含まれる研究開発費	85百万円	92百万円
計	99百万円	92百万円

4. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費	10百万円	11百万円
その他	4百万円	0百万円
計	14百万円	11百万円

5. 有形固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
兵庫県伊丹市の事業用土地の売却益	35百万円

6. 減損損失

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当社は、事業用資産について管理会計上の事業区分に基づいて資産グループ化を行い、遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。

当事業年度において、当社は下記の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
兵庫県伊丹市	事業所	建物・器具備品・土地等

携帯販売店舗の移転決議により、投資額の回収が見込めなくなるため、当事業所の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。その内訳は、建物84百万円、構築物 0 百万円、工具、器具及び備品 4 百万円、土地307百万円であり、合計で396百万円であります。

当資産グループの回収可能価額は土地については正味売却価額、建屋等については使用価値により測定しております。正味売却価格は公示価格に基づいた時価で算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算定しております。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

当社は、事業用資産について管理会計上の事業区分に基づいて資産グループ化を行い、遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。

当連結会計年度において、当社は下記の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
兵庫県伊丹市	社内展示品	器具備品

社内展示品（絵画等の美術品）につきましても、市場価額が下落していることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。その内訳は、工具、器具及び備品62百万円であります。

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、美術専門家等の第三者より入手した価格により算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,631			1,631
合計	1,631			1,631

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,631			1,631
合計	1,631			1,631

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式75百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式75百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	63	144
未払事業税		13
税務上の繰越欠損金	53	
その他	40	31
計	157	189
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	13	13
長期未払金	22	22
減損損失	153	35
その他	39	25
小計	228	97
評価性引当額	140	14
計	87	82
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	6	9
その他	26	31
計	32	41
繰延税金資産の純額	54	40

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.7	38.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	1.2
住民税均等割	3.3	2.3
試験研究費特別控除		0.6
評価性引当額の増減	28.8	21.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額	5.5	
修正		
その他	0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.2	18.8

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 1,152.69円	1株当たり純資産額 1,283.67円
1株当たり当期純損失金額( ) 102.05円	1株当たり当期純利益金額 144.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額( )(百万円)	356	503
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額( )(百万円)	356	503
普通株式の期中平均株式数(株)	3,498,369	3,498,369

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,032	4,490
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,032	4,490
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	3,498,369	3,498,369

(重要な後発事象)

子会社設立および会社分割(吸収分割)による事業承継

当社は、平成25年4月19日開催の取締役会において、下記のとおり子会社を設立し、当該子会社においてコーナン電子株式会社(本社:兵庫県伊丹市、代表取締役社長:桑田一郎、以下分割会社)の事業の全部を会社分割のうえ、承継することを決議し、平成25年5月13日に会社分割契約を締結致しました。

1. 子会社の設立および事業承継の理由

西菱電機グループとして事業承継する主な理由は以下のとおりであり、当社が新たに子会社を設立し、分割会社の事業の全部を承継することと致しました。

- (1) 新たな事業領域が加わり、経営規模が拡大する。
- (2) 製造領域を有する会社を取得することになり業容が拡大する。
- (3) 付加価値拡大や購買力強化が図られる。

2. 新設する子会社の概要

商号 : コーナン電子株式会社(以下:承継会社)  
本店所在地 : 兵庫県伊丹市藤ノ木三丁目5番33号  
代表者 : 代表取締役 藤原 敏夫  
事業内容 : 無線通信機械器具、有線通信機械器具、コンピューター及び周辺機器の研究開発、設計、製作並びに販売  
高周波電力応用装置、メカトロニクス、電力制御装置、配電盤、分電盤の研究開発、設計、製作並びに販売

資本金 : 60百万円  
設立年月日 : 平成25年4月30日  
株主 : 当社 100%

3. 分割会社の概要

商号 : コーナン電子株式会社(吸収分割後に甲南光音株式会社に商号変更予定)  
本店所在地 : 兵庫県伊丹市北河原一丁目2番7号  
代表者 : 代表取締役 桑田 一郎  
事業内容 : 無線通信機器類および当該システムの製造・販売  
電機、メカトロニクスに関する機械器具の製造・販売など

資本金 : 60百万円  
設立年月日 : 昭和41年1月21日  
当社との関係: 資本関係、人的関係はありません。

4. 会社分割の要旨

- (1) 会社分割の日程  
分割契約(吸収分割)承認取締役会 平成25年4月19日  
承継会社設立年月日 平成25年4月30日  
吸収分割契約書の締結 平成25年5月13日  
吸収分割の効力発生日 平成25年7月1日(予定)

- (2) 会社分割の方式  
コーナン電子を分割会社、当社が新設する子会社を承継会社とする吸収分割を行うことを予定しております。

- (3) 分割資産、負債の項目及び金額  
今後、両者間で協議致します。



【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	36,550	20
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,500	13
		(株)池田泉州ホールディングス	12,950	6
		伊丹コミュニティ放送(株)	100	5
		菱電商事(株)	8,052	4
		伊丹シティホテル(株)	150	1
		(株)たけびし	2,000	1
		(株)弘電社	3,000	0
		萬世電機(株)	1,000	0
		計		67,302

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万 円)	当期末減損 損失累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産								
建物	1,060	93	368	786	318	20	37	447
構築物	40	21	19	42	18		1	24
機械及び装置	970	2	11	960	919	1	31	40
車両運搬具	9		4	5	2		1	3
工具、器具及び 備品	420	58	79	400	221	91	104 ( 62)	87
土地	544		480	64				64
建設仮勘定	18	4	18	4				4
有形固定資産計	3,066	180	981	2,265	1,480	112	177 ( 62)	671
無形固定資産								
ソフトウェア	225	4		230	200		21	29
無形固定資産計	225	4		230	200		21	29
長期前払費用	18	2		20	11		3	9
繰延資産								
繰延資産計								

(注) 1. 「当期償却額」欄の( )内は内書で減損損失の計上額であります。

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 兵庫県伊丹市 事業用土地 480百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	55	0	0	16	39
賞与引当金	167	379	167		379
工事補償引当金	4	7	4		7
短期解約損失引当金	4	4	4		4

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、ゴルフ会員権の売却によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金の種類	
当座預金	267
普通預金	179
別段預金	0
小計	447
合計	450

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
青森三菱電機機器販売株式会社	161
アルインコ株式会社	59
星和電機株式会社	27
日神電子株式会社	23
その他	47
合計	319

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年3月	15
4月	5
5月	171
6月	58
7月以降	68
合計	319

八．売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ソフトバンクモバイル株式会社	1,483
株式会社ダイヤモンドテレコム	602
近畿地方整備局	428
三菱電機株式会社	417
その他	4,415
合計	7,349

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
5,301	17,603	15,555	7,349	67.91	131.15

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品

品名	金額(百万円)
携帯電話	205
その他	79
合計	284

ホ．仕掛品

品名	金額(百万円)
情報通信システム機器	681
その他	42
合計	724

ヘ．原材料

品名	金額(百万円)
情報通信システム機器	173
その他	4
合計	178

流動負債  
イ. 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱電機株式会社	2,091
日本無線株式会社	1,527
株式会社ダイヤモンドテレコム	323
コーナン電子株式会社	231
その他	1,115
合計	5,289

(3) 【その他】  
該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL <a href="http://www.seiryodenki.co.jp/">http://www.seiryodenki.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株主の権利制限について当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第46期)(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年6月27日近畿財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付資料

平成24年6月27日近畿財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

(第47期第1四半期)(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

平成24年8月3日近畿財務局長に提出

(第47期第2四半期)(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

平成24年11月2日近畿財務局長に提出

(第47期第3四半期)(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

平成25年2月1日近畿財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成24年6月27日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年2月18日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(当社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年6月6日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社又は特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月11日

西菱電機株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 合 弘 泰

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 東 昌 一

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西菱電機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西菱電機株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西菱電機株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、西菱電機株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月11日

西菱電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 合 弘 泰

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 東 昌 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西菱電機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西菱電機株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。